

〔共同研究：地域連携を基盤とした教職課程教育改革〕

「総合的な学習の時間」の実態調査を踏まえて

——大阪府和泉市公立小学校・中学校における「総合的な学習の時間」の
実施状況についての考察——

大 野 順 子*

はじめに

2002年度の学習指導要領の改訂に伴い、全国の公立小・中・高等学校では学校教育の中に「総合的な学習の時間（以下、総合的学習）」が本格的に導入されることになった。具体的には、小・中学校では2002年度より、高等学校では2003年度より正式に実施されている。

文部省（現在の文部科学省）告示の『小学校 学習指導要領（平成10年12月）』によると、総合的学習は、地域や学校、児童の実態等に応じて、横断的・総合的な学習や児童の興味・関心等に基づく学習など創意工夫を生かした教育活動を行うものとしている。そのねらいは、①自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること。②学び方やものの考え方を身につけ、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること¹⁾、と提示している。

総合的学習が学校教育に導入されるに至った理由としてはさまざま考えられるが、その主な理由は大きく分けて2つある。まず、1点目は、従来の画一的な一斉授業からの脱却である。日本における過去の教育体制は横並びの画一化された一斉授業が主であった。それは、社会的平等を目指し、学力低下の批判を受けて、戦後の経験主義、単元主義に偏った教育を改めた結果²⁾であった。この教育体制は子どもたちの学力を向上させるなど、一定の成果をあげ、諸外国からも絶賛され手本とされるようになったが、反面、子どもたち一人ひとりの個性を重要視しなかったために、現在において、いじめ・不登校・ひきこもり・学級崩壊などの諸問題が増加し、学校が機能不全を起こす結果になった³⁾。このような学校の閉塞状況を打破し、改革するために総合的学習が導入されたのである。2点目は、前述の総合的学習のねらいにもあるように、「生きる力」を育む教育の実現のためである。激しく変化する社会に主体的に対応できる能力を育成し、心豊かにたくましく生きる子どもを育成するた

*本学兼任講師

1) 小学校学習指導要領 平成10年12月 財務省印刷局 p2～p3

2) 総合学習を創る 稲垣忠彦 2000年2月 岩波書店 p68

3) 経験の意味世界を開くー教育にとって経験とは何かー 東信堂 市村尚久他 2003年3月 p120

め⁴⁾に、総合的学習を位置づけている。1996年の第15期中央教育審議会第1次答申で新しい教育目標として「生きる力」を設定し、2002年度の学習指導要領の抜本的な改訂では、それを基に総合的学習を学校教育に導入することが決定されたのである。

導入から2年が経過し、学校教育現場ではさまざまな試行錯誤が繰り返されながら、総合的学習が実践されている。しかしその実態が明らかにされたものは少ない。今回、日頃から、桃山学院大学総合研究所地域連携プロジェクト「地域連携を基盤とした教職課程教育改革」で協力関係にある大阪府和泉市教育委員会の協力を得て、市内の全小中学校を対象に、総合的学習に関する実態調査を行った。調査の主なねらいは、まず、総合的学習が教育現場でどのように実施されているのか、その実状を知ることである。次に、その意義やねらい・目標は十分に学校教育の中で果たされているのかについて検証することである。

今回は調査対象が和泉市内のみに設定した。したがって、調査結果に地域性や偏りがあり、日本全体の総合的学習の実施状況をすべて表しているとは言えないかもしれない。しかしながら、その結果には各学校での実践内容と共通する部分や類似の意見が多々あるものと考えられる。この調査結果をひとつのたたき台として、今後の実践の参考となることを願い、以下に報告する。

1. 調査方法

以下の内容で調査を行った。

1) 実施内容 「総合的な学習の時間」に関するアンケート調査

※実際に使用したアンケート用紙については、本論文巻末の付記資料1、2を参照のこと

2) 実施日

2004年1月29日 和泉市立中学校校長会にて各学校長へアンケート用紙配布

2004年2月10日 和泉市立小学校校長会にて各学校長へアンケート用紙配布

※回答が終了した学校長から返信用封筒にて随時、事務局宛に返送してもらう

3) 対象校

和泉市内公立中学校10校

和泉市内公立小学校20校 合計30校

4) 対象者

各小・中学校 学校長

5) 事務局

桃山学院大学総合研究所地域連携プロジェクト02連151

「地域連携を基盤とした教職課程教育改革」

4) 総合的な学習の評価計画と評価技法 小島宏／寺崎千秋 明治図書出版 2000年4月 p7

〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1番1号

TEL: 0725-54-3131 (代) E-mail t-chosa@andrew.ac.jp

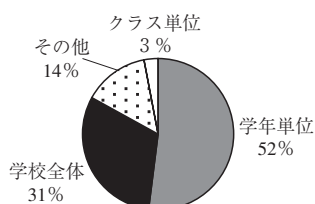
URL: http://www.andrew.ac.jp

II. 調査結果

※なお、グラフの元になったデータに関しては、本論文巻末の付記資料3を参照のこと。

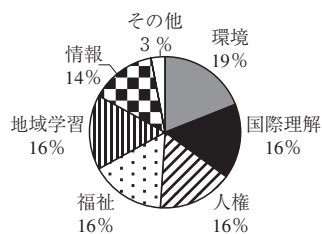
A. 小学校編

1. 取り組みの形態について (単位：%)

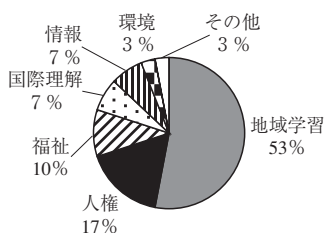


2. どのようなテーマが扱われているか (単位：%)

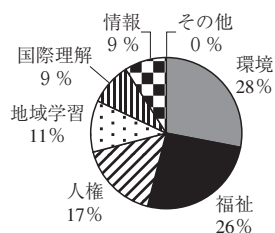
<学校全体>



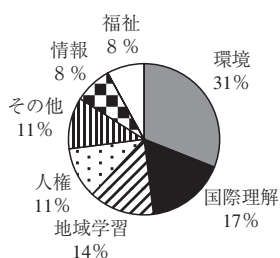
<学年単位：3年生>



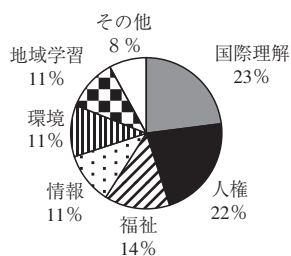
<学年単位：4年生>



<学年単位：5年生>



<学年単位：6年生>



3. 工夫点について (単位：件)

<学びの形態における工夫点>

校外学習の実施	11
ゲスト講師	7
体験学習の導入	6
地域施設交流	5
インターネットの活用	2
聞き取り調査	2
発表の場の提供	1
事前学習の徹底	1

<教員側の工夫点>

教員研修の実施	1
年間計画作成	1

<その他>

情報の公開	1
-------	---

4. 実施上の困難点 (単位：件)

<総合的学習を構成するハード面での問題点>

教員・人材不足	8
時間的問題	8
施設・設備不足	2
安全面	2
予算・費用	1

＜総合的な学習の内容に関連する問題点＞

評価について	3
テーマ設定	2
教科・領域との関連性	1
将来的な展開・発展にどうつなげるか	1

＜その他＞

教師の指導力	2
生徒個人の関心に基づいた学習ができない	1
教員と児童間の温度差	1
コーディネート	1

5. 改善策、及び必要な支援制度

＜総合的な学習を構成するハード面での改善／支援制度＞

人員(教員・指導者)確保	8
費用・予算の確保	3
施設・設備の充実	3

＜総合的な学習実施における改善／支援制度＞

グループ編成	1
少人数学級	1

＜その他＞

ゲストティーチャーバンクの創設	1
カリキュラムのマンネリ化対策	1
教師間の理解	1

6. 今後取り入れたいテーマ

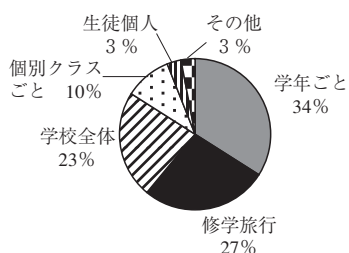
その他	4
国際理解	3
商業	1
英語学習	1

7. その他（総合的学習に関連した意見）

- ① 子どもたち一人一人の学習の形態が多様なため、そのニーズに十分に応えるには時間的人的支援が必要だ。
- ② 中・高・大学生の派遣制度の設立、その実施に期待

B. 中学校編

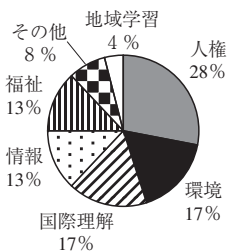
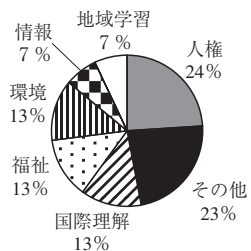
1. 取り組みの形態について（単位：％）



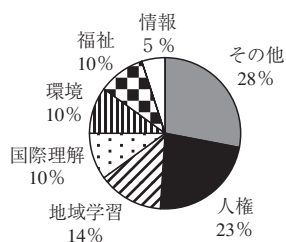
2. どのようなテーマが扱われているか（単位：％）

<学校全体> ※修学旅行も含む

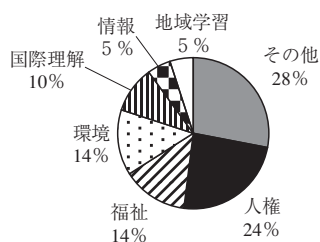
<学年単位：1年生>



<学年単位：2年生>



<学年単位：3年生>



3. 工夫点について (単位：件)

<学びの形態における工夫点>

校外学習の実施	6
ゲスト講師	5
体験学習	5
テーマ選択制の導入	1
テーマ別クラス編成の導入	1
宿泊学習	1
発表の場の提供	1
学校行事との連動	1
出前授業の実施	1
インターネットの活用	1

<教員側の工夫点>

事前学習の徹底	1
---------	---

4. 実施上の困難点 (単位：件)

<総合的な学習を構成するハード面での問題点>

時間的問題	5
施設・設備不足	2
安全面	1
教員不足	1
予算・費用	1

<総合的な学習の内容に関連する問題点>

テーマ設定	2
教科・領域との関連性	1
他学年との調整	1

<その他>

生徒個人の関心に基づいた学習ができない	1
調べ学習, 研究の個人差	1
生徒の理解	1

5. 改善策, 及び必要な支援制度

<総合的な学習を構成するハード面での改善/支援制度>

費用・予算の確保	4
施設・設備の充実	4
準備時間の保障	2
実施時間の十分な確保	1
教員の確保	1

<総合的な学習実施における改善/支援制度>

評価制度の導入	2
---------	---

<その他>

教師間の理解	1
--------	---

6. 今後取り入れたいテーマ

地域連携学習	3
福祉学習	1
環境	1
平和	1
人権	1
その他	1

7. その他（総合的学習に関連した意見）

- ① 生きる力の育成は簡単に学習できるものではない。それよりも生徒たちには基本的な社会生活・学校生活を送る習慣すら身につけていない。
- ② 1クラスの人数を減らし（30人）、目の行き届いた教育をすることが先決。
- ③ 知識・技能偏重の学力観から生きる力としての学力観への転換の意味は理解できるが、実態として知識・技能が軽視されてきている。豊かな知識・技能は豊かな生き方につながると思うので総合的学習のあり方を教科・領域との時間配分も見直していく必要があると考える。

III. 調査結果の分析

アンケート調査の回収率は、小学校で95%（全20校中19校から回答有り）、中学校で100%（全10校より回答有り）であった。全体としては96.6%の回収率になる。以下、分野／質問項目別にまとめた結果を報告する。

A. 小学校編

1. 取り組みの形態について。

回答例の選択肢として、①学校全体、②学年単位、③クラス単位、④その他の4つを設けた。全体の半数以上の小学校（52%）で、「学年単位」という形態で総合的学習に取り組んでいる。主な理由として、教員の確保もしやすく、また、次年度への学習のつながりも考慮しやすいという点があげられている。

次に、「学校全体」で取り組むという形態が約3割を占める。学校の特徴により、特に小規模校では学校全体で総合的学習に取り組んでいる場合が多い。逆に、児童数の多い大規模校では学校全体で取り組むことは敬遠されている。しかしながら、同じテーマを全学年で学んでいくことを通して、全児童、全教員に共通の教育目標をもたせることができ、それが学校の教育力向上につながるとして学校全体で総合的学習に取り組んでいる場合もある。なか

には、学校全体として共通のテーマを持ちながら、その実施においては各学年、各クラス単位で進めている小学校もある。

「その他」の回答のなかには、修学旅行を総合的学習の一環として位置づけ、活用している小学校もある。また、グループ単位や低学年、中学年、高学年という3つの学年集団に分けて実施したという小学校など、独自の実施形態を考え出し、積極的に取り入れている様子が見えてくる。

今回のアンケートでは、全回答校19校のうち、唯一1校から「クラス単位」で実施しているという回答があった。クラス単位や個人など、学習単位が小さくなればなるほど、担当する教員の負担が大きくなるため、この形態で総合的学習を実施することは難しいであろう。

2. どのようなテーマが扱われているか。

総合的学習で扱われているテーマは何か。学習指導要領では『……例えば国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題、児童の興味・関心に基づく課題、地域や学校の特色に応じた課題などについて、学校の実態に応じた学習活動を行うものとする』⁵⁾としている。ある調査では小学校段階において総合的学習で特に重視したいテーマとして、「地域」、「環境」、そして「国際理解」・「福祉」（同率）が上位3位を占めている⁶⁾。

今回のアンケートで例に挙げた選択肢は①国際理解、②情報、③環境、④人権、⑤福祉、⑥地域学習、⑦その他、とした。「学校全体」という形態で総合的学習に取り組んでいる場合、扱ったテーマについては、特に偏ったテーマ選びはなく、ほぼ均等にそれぞれのテーマが扱われていた。各々の小学校の特徴や、学校の立地条件・地域性などがあるため、均等なばらつきがでたと考えられる。その中でも、特に多かったテーマは「環境」である。前述の調査にもあるように「環境」は小学校の総合的学習で取り上げられる傾向が強い。その理由として、教科との関連性を考慮しながら授業を組み立てやすい、身の回りに環境に関する学習教材が多いことが影響していると考えられる。

学年単位では、小学3年生以上（1、2年生は生活科を履修）を対象に、その取り上げたテーマについては学年ごとに特徴的な傾向が出た結果となった。

まず小学3年生の段階では「地域学習」をテーマとして取り上げる小学校が半数以上（53%）を占めている。これは地域に存在するさまざまな社会問題を検証するものである。特に小学3年生社会科においては「わたしたちの町」、「わたしたちの市のように」という単元があり、その発展学習として総合的学習を計画し、実践している。

小学4年生の段階では「環境」（28%）、「福祉」（26%）が多く取り上げられている。「環境」に関しては、小学4年生社会科「ごみとくらし・水とくらし」、理科「春夏秋冬の生き物」という単元の発展学習として選択する傾向が強い。「福祉」に関しては、国語科の福祉

5) 小学校学習指導要領 平成10年12月 財務省印刷局 p3

6) 総合的な学習の時間に関する理論的・実証的研究 (財)日本教材文化研究財団 2001年より

に関連する単元「例：手やゆびで話そう」に関連して手話などの具体的なテーマを取り上げて総合的な学習を実践している。また、興味深い例としては、アンケート回答校のなかで1校、アフガニスタンからの難民児童の転入に伴い、急遽、総合的な学習で「アフガニスタン・イスラム文化」をテーマとして取り上げるなど、学校側はその時々状況に臨機応変に、柔軟に対応している。

小学5年生の段階では、2点の特徴的な傾向があらわれている。1点目は、テーマとして「国際理解」を取り上げる小学校が増えてきているということ。2点目は、ものづくりなどの“体験学習”が積極的に導入されはじめていることだ。「国際理解」では異文化理解から多文化共生につながるようなテーマが、前述のアフガニスタンの難民児童受け入れ等に関連して取り上げられている。また、2点目の特徴的な傾向である体験学習の積極的導入では「米づくり」、「まゆづくり」などの衣食住に関するものを取り入れ、なかでも、“食”を通して命や国際理解に関連する授業を展開している小学校もある。体験学習も含め、学年が上がるにつれて、これまでの身近なテーマ偏重から国際的な課題を導入する傾向が出てきた。

小学6年生の段階では、そのテーマ設定は、ますます国際的かつ地球規模的な課題を選択をする傾向が強い結果となった。「国際理解」が23%で一番多く、特に社会科の戦争と平和の単元に関連して、また、来年度は中学生になるということから、より世界へ目を向けさせるという考えから、国際理解に関連したテーマを選ぶことが主流になっている。ついで多く取り上げられているテーマ「人権」においても、従来のイメージとは違ったテーマ、例えば、在住外国人問題をテーマとして扱うなど国際理解のなかの異文化理解や多文化共生を意識したテーマ設定が多くなっている。また、修学旅行のなかで平和学習を取り入れる学校も多く、そのため自分で調べる事前／事後学習を行ったり、積極的に子どもたちの自主的な調べ学習方法を取り入れている小学校もある。小学校高学年の年齢になると総合的な学習の実践においても、子どもたちがそれぞれの授業に参加するかたちでの実践が増えているようだ。その他では、キャリア教育の一環として、将来なりたい職業について考える学習など、子どもたちの将来の実生活に結びつく教育の実践もなされている。

3. 工夫点について

総合的な学習の実施における工夫点として、以下の3点に分けてそれぞれ傾向分析を行う。

① 学びの形態における工夫

総合的な学習の学びの形態における工夫点として大半を占めているのが「校外学習の実施」である(11件)。ついで「ゲスト講師」の招聘(7件)、「体験学習の導入」(6件)、「地域施設交流」(5件)と続く。この結果からわかるように、総合的な学習では学びの場が、学校内から学校外へ積極的に移行している傾向が強いことがわかる。特に校外学習の実施と地域施設交流のために学校外の地域のさまざまな施設へ訪問する取り組みの合計は16件(重複回答あり)になり、市内20校ある小学校のほとんどが、総合的な学習で

学校外に学びの場を求めていることがわかる。「ゲスト講師」の招聘では地域の人やALT（Assistant Language Teacher：英語指導補助教員）などを呼び、具体的なテーマについての授業を行うなど、学校外の人材を積極的に活用していることがうかがえる。また、教科教育における学びの形態とは違い、子ども自身が主体的に授業に参画できる体験学習の導入も行われている点は評価できる。

② 教員側の工夫

少数派であるが総合的学習を運営していく側の教員に対する工夫として、「(総合的学習に対する)教員研修の実施」が行われている小学校があった。はじめて取り組む教員にとっては総合的学習は未知の世界である。また、教科学習とは違って規定のカリキュラムがないため、どのように扱うか、実践するかなどについて戸惑いや不安が多い。そのような問題を解決する手だての一つとして研修や教育を行っている。これは教員側にとっては非常に心強く有効な試みであると考えられる。また、教科学習では当たり前のことであるが、総合的学習においても年間授業計画をたてるという学校も1校あった。この授業計画作成に関して、文部科学省は平成15年12月付の学習指導要領の一部改正により、各学校において総合的な学習の時間の全体計画を作成する必要があることを規定している⁷⁾。これにより、常に教員はその学習到達目標や進捗状況を確認することができ、効果的な学習を実践していくことが可能になるであろう。

③ その他

その他の意見としては、学校内外に総合的学習に関する情報を公開しているという学校があった。情報を公開することにより、子どもたちや教員一人ひとりが、総合的学習の進捗状況を確認することができる。また、保護者にとっても、今、子どもたちが学校で、総合的学習のなかで何を学んでいるかについて把握することができるという点でも評価できる工夫点であると考えられる。

4. 実施上の困難点

総合的学習を実施するうえで、難しい部分はどのようなところであったか、どのような問題点が生じたかについて、以下の3つのポイントに分類して述べる。

① 総合的学習を構成するハード面での問題

一番多い問題点としては、総合的学習の運営・責任に関わる「教員・人材不足」と総合的学習全体に関連する「時間的問題」がそれぞれ全体の25%程度(各8件)を占めており、総合的学習を実施する上で、困難な点と考えている教員が多いことを表している。

教員・人材不足に関しては、例えば、調べ学習を実施するなかで、子どもたちをグループ分けし調べる内容を分担した場合、教員一人に対して複数の学習集団が存在するこ

7) 小学校、中学校、高等学校等の学習指導要領の一部改正等について
文部科学省ホームページ http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/03122606.htm#top より

となる。その場合、子どもにとっては内容の濃い学習ができるという点でプラスとなるが、それだけ教員の負担が増えることにつながる。また、校外学習時の引率などでは、子どもたちの安全確保のため、複数の教員のサポート体制が必要になってくる。しかし、平成11年4月の大阪府教育委員会「教育改革プログラム」⁸⁾発表以来、大阪府では教員の配置基準の見直しを進めている状況ではあるが、その実状は、平成12年と平成16年の教員数を比較すると、小学校では23,815人から24,525人と、わずか2.9%の増にとどまっている。一方、中学校においては15,516人から15,047人に減少している⁹⁾。以上より、現有の教員体制では、十分に対応しきれないことは明らかである。

時間的問題に関しては、その授業内容の準備段階から十分な時間確保が保障できないといった点がまず挙げられる。教員の中には、日常的な業務の多さに加えて、総合的学習の準備に十分な時間を費やすことができないといった悩みを抱えているものは少なくない。また、他の教科学習時間との兼ね合いや、週休二日制、不意の学習時間の短縮などに伴い、総合的学習で計画していた内容、例えば、調べ学習の集大成として子どもたちの発表の場を予定していても、その時間確保が難しいという場合も生じてくる。また、現行の総合的学習に割り当てられている授業時間（小学校では年間105時間～110時間¹⁰⁾、中学校では年間70時間～130時間¹¹⁾）では、定められた総合的学習の到達目標やねらいを十分に全うし、「生きる力」を育むには不十分とする意見もある。

その他の意見としては、それぞれ少数派であるが「施設・設備不足」や「安全面」、「予算・費用」といった問題がある。最後の予算・費用に関しては、問題点として挙がる割合が多いと予測していたが、一番少なく（1校のみ回答）、この問題に関してはあまり重要視されていないようだ。

② 総合的な学習の内容に関連する問題点

実施内容に関連した問題点として一番多く挙げたのは、「評価について」であった。総合的学習においては他の教科と比べて、決まった評価制度が存在しない。中教審答申では、評価に関する基本姿勢は子どもたちが積極的に学習に取り組むといった長所の面を取り上げて評価すること。試験の成績によって数値的に評価するような考え方はとらない（中教審第一次答申 平成8年7月19日）、としている¹²⁾。特に、評価する上で重要なのは教員が総合的学習をどう捉えているのかである。教員がその学習到達目標や教育的価値を認識していないために、どう評価していいのか悩んでいると考えられる。

次に挙げられたのが「テーマ設定」である。総合的学習でこれから何を学ぶのか、が

8) 教育改革プログラム 大阪府教育委員会 平成11年4月 <http://www.pref.osaka.jp/kyoisomu/programn.htm> より

9) 大阪の学校統計（平成16年度速報） 大阪府教育委員会 http://www.pref.osaka.jp/toukei/gakkou_s/gk03.xls より

10) 小学校学習指導要領 平成10年12月 財務省印刷局

11) 中学校学習指導要領 平成10年12月 財務省印刷局

12) 総合的学習を創る 8月号 2000 No.120 2000年8月1日 明治図書出版 p36

問われる。それだけに確かにテーマ設定には慎重にならざるを得ない部分がある。しかし、これも前述と同様、教員の総合的学習の捉えかたによるところが大きい。題材・テーマを選択するとき、子どもたちの興味・関心に基づきながら、何を学ばせたいか。その題材は子どもたちにとってどのような意味があるのか¹³⁾について、教師自身考える部分が不十分なため、テーマ設定を難しいと感じている教員が多いと思われる。

その他、直面している問題点として、少数派ではあるが「教科・領域との関連性」、「将来にどう発展・展開させるか」という意見がある。総合的学習を一過性のイベント型の実践で終わらせないために、教科との関連性を持たせることは実に重要なことである。そしてその学習内容・経験を、子どもたちの将来にどう発展させるか、展開させるか、といった課題にもつながってくる。本来、教科学習と関連付けて総合的学習を計画したほうが、教員にとって実施しやすいということも本音であろう。しかし、教科との関連性に固執するあまり、総合的学習のもつ本来の意味（「生きる力」を育む……など）を見失いがちになっていることも事実である。総合的学習と教科との理想的な関係を考えるとき、教科学習で培った「知識」、「技能」、「学びの方法」が総合的学習で発揮されることが最も望ましい関係ではないだろうか¹⁴⁾。

③ その他

①、②に該当しない問題点としては、まず、「教師の指導力（不足）」が挙がっている。理由としては、子どもたち一人ひとりに対応した支援・指導ができない、グループ学習における指導のあり方が分からず悩んでいるといったものだ。総合的学習が導入されて間もないため教員側もどのように指導すればよいのか、授業の中で教員の役割をどのように演じればよいものかなど、迷いながら実践しているケースが多いようだ。ただ、直接的に指導力の不安を感じている教員の割合は、今回の調査ではあまり表面にあらわれてきていないが、おそらく、ほとんどの教員が日常的に感じていることではないかと考えられる。それが結果として、多くの実施上の困難な点をここで挙げている所以であろう。また、もうひとつの考えられる理由として、教員への支援体制のあり方が関係している。総合的学習に関連した教員対象の研修やセミナーなど、現在では行政や市民団体が不定期的ではあるが、比較的頻繁に開催している。しかし、導入直後はほとんど開かれておらず、教員は皆、手探りで実践していた。しかし、未だ「指導力に不安を感じる」などの意見が出てくるということは、まだまだ教員への総合的学習に関する支援が不十分なため、指導力の不足を問題点と考えている教員が存在していることを意味しているのではないだろうか。

その他、実践上で困難と感じる問題点としては「生徒個人の関心に基づいた学習ができない」、「教員と児童間との（総合的学習に対する）温度差」といったものがある。こ

13) 総合学習を創る 稲垣忠彦 2000年2月 p22

14) 指導と技能 2000.5 日本教育評価研究会 平成12年5月 p5

れらは実践する中で生じるジレンマのようなものであり、ゲスト講師を招聘する際に必要なコーディネート力など、個別に対応せざるを得ない問題が多い。最近ではそういった業務を専門とする第三者的機関／団体などが、自治体・民間の両レベルで設立されていることが多くみられる。特に総合的学習の際のコーディネートに関しては、今後は教員自らが行うよりも、むしろ、そういったところに依頼するほうが無難であろう。

5. 改善策、及び必要な支援制度

現在の学校教育制度では、効果的に、効率よく総合的学習を実践するための条件が不十分である。導入から2年目を迎え、総合的学習をより魅力のある学びの時間とするために、実際にどのような改善策、及び支援制度を望んでいるのかを、自由に述べてもらった。以下、項目ごとに、その意見を分類し、まとめた。

① 総合的学習を構成するハード面での改善／支援制度

総合的学習の枠組みを支える基礎部分として、最も多かった意見が「人員（教員・指導者）の確保」（8件／全14件）である。教科学習の場合は一斉授業が主流であり、特に授業運営に関して教員の不足が大きな問題としてあがることはあまりなく、担任教員1人で何とか運営が成り立っている。しかし、生徒個々人の興味・関心に応じた学習や、体験学習・校外学習を積極的に行う総合的学習では、担任教員のみで授業運営、指導を行うことは、不可能なことが多い。世界的にみても、日本の初等教育における一学級当たりの児童生徒数は28.8人（OECD 初等教育各国平均22人）と多く、世界でも第3番目に多い数字となっている¹⁵⁾。いかに教員一人に対する負担が大きいかを理解できるであろう。

次に、「費用・予算の確保」と「施設・設備の充実」がそれぞれ3件ずつあがっている。予算に関して、先の「4. 実施上の困難点」では特に重要視されていなかったようだが、やはり、金銭的な支援制度、具体的には総合的学習を実施するにあたり、学校運営費から総合的学習に充てる経費を予算化してほしいと望む声は少なくない。例えば、校外施設へ訪問するにしても、交通費や入場料が必要になってくる。ゲスト講師を招聘する際には講師料、謝礼金等を支払わなければならない場合も多い。授業内容によっては教材等の新規購入も必要な場合も生じてくるからだ。施設や設備の充実に関しては、学校図書館の蔵書数が現状では児童たちの調べ学習に追いつかない、インターネット（パソコン）の台数が児童生徒数と比較して極端に少ないなど、それらの充実を求める声がほとんどである。また、パソコンが十分に完備されていても、そのうち数台しかインターネットに接続できないなど、設備面での不十分さの改善も強く求められている。

15) データからみる日本の教育—Japan's Education at a Glance—2004 文部科学省編 平成16年4月30日 p21

② 総合的学習実施における改善／支援制度

どのような改善策、支援制度を望むかについては、以下の2点が意見としてあがった。1点目は、総合的学習のねらいの一つである自ら課題を見つけ、個々人の興味・関心に基づいた学習が現状では十分に実施しきれていないという観点から、思い切った「グループ編成」制度を導入してはどうかというものである。個に応じた学習といいながらも、実態は学年・クラス単位で取り組まれており、個々のテーマはいくつかの同一課題・テーマに取り込まれている場合が多いからだ。2点目は「少人数学級」の確立である。前述の①とも関連するが、学ぶ側（子どもたち側）の立場からすれば、学習集団の規模が小さければ小さいほど、教員はそれぞれに柔軟に対応でき、子どもたちの“学びの意欲”も増大し、課題解決／問題解決学習にも積極的に取り組むことができると考える。

③ その他

①、②に該当しないものとしては、まず、特徴的なものとして、「ゲストティーチャーバンク（仮）の創設」という提案があった。最近、総合的学習が導入されたことを契機として、学校側からの要請もあり、地域に住む様々な特技をもった住民を学校に派遣するための人材バンクを創設している自治体がある。子どもたちにとって、地域の方や専門的な知識や特技を持った方と接することは学習意欲を高めることにつながるからだ。和泉市においても『和泉ボランティア市民プラザ』などが市内の小学校と協働し、総合的学習で関わっている例もある¹⁶⁾。学校側にとって、こうした人材バンク機能をもった団体の存在は、総合的学習をよりよいものに改善できるため魅力的な支援制度となるであろう。その他の意見、提案としては「カリキュラムのマンネリ化対策」のための支援である。例えば、他校との情報交換や、教員対象の研修制度を充実させることなどが該当するであろう。

最後に、「教師間の理解」である。これはその具体的な内容から読み取ると、教員の意識向上をめざすための支援制度を充実させるというものである。総合的学習のなかで、教員はどのような役割を演じればよいのか、その運営方法などを教授する現職教員研修（仮）などを制度として確立してほしいと望む声である。

6. 今後取り入れたいテーマ

今後、新しく総合的学習で取り上げたい課題・テーマについては、約半数が「その他」（4件／9件）という意見が多かった。例としては特に具体的なものはなく、“子どもたちからの自発的なテーマを導入したい”、“生徒個人の興味関心に基づいたテーマを扱いたい”、といった内容が多い。これは現状として、そういった課題・テーマを総合的学習の中で扱うことをいかに難しいと感じている教員が多いかということのあらわれである。

16) ボランティア Osaka Vol. 36 2004 Spring (福) 大阪府社会福祉協議会, 大阪府ボランティア・市民活動センター p9

その他のテーマとして、「国際理解」が3件と次いで多く、残りは、実際に仕入れや販売作業、お金の計算などが体験できる「商業」といった独創的なものや、「英語学習」（敢えて国際理解とは別扱いとする）という具体的なものまであがっている。

7. その他

総合的な学習に関連する意見や感想として、自由に記述していただいた内容としては、「5. 改善策、及び必要な支援制度」の内容とほぼ重なる意見が述べられている。小学校として、学校教育の制度的改革、地域の協力・他セクターとの協働が早急に必要とされている。

B. 中学校編

1. 取り組みの形態について。

回答例の選択肢としては、小学校編と若干差異があり、①学校全体、②学年ごと、③個別のクラスごと、④生徒個人ごと、⑤修学旅行で、⑥その他、と合計6つの選択肢を設けた。中でも、取り組みの形態として一番多かったものは「学年ごと」で34%。ついで「修学旅行で」の27%となった。2番目に多かった修学旅行も、突き詰めて考えると、中学3年生という、単独“学年”で行われていることと何ら変わりなく、「学年ごと」と同じ分類として考え、この両者を合わせると、実に全体の61%が「学年ごと」で総合的な学習を実施していることになる。反面、「学校全体」が全体の2割弱（23%）と少ないのは、大規模校では1学年300名ほどの生徒が在籍しているため、全校生徒が1000名を超える計算になり、そのような大人数で総合的な学習を実践することは極めて困難であるという理由から、指導する教員の確保問題や学習環境も含め、あまりこの形態は好まれていないようである。

「個別クラスごと」や「生徒個人ごと」に関しては、合わせて13%と非常に少数派である。また、アンケート回答結果から読み取れることは、この13%の殆どが、おそらく「学年全体」または「学校全体」で共通のテーマを設定し、事実上、実施するときにはクラス単位、または個人単位で取り組んでいるケースである。つまり、100%個人の興味・関心に基づいた総合的な学習を展開している中学校は皆無に近いという状況である。

その他の意見としては、“グループ単位”で取り組んでいるという回答があった。これは、関心のあるテーマごとに生徒同士がグループを編成し、情報を共有しながら調べ学習を展開しているものと考えられ、個人の興味・関心に基づいた形に非常に近い形で実践されているということである。しかし、教員の負担がかなり大きいのか、回答校10校中、1校のみの実践であった。

2. どのようなテーマが扱われているか。

先の小学校編で参考にした、外部の調査によると、中学校の段階で、特に重視しているテーマの上位3位は「地域」、「環境」、そして「生き方」という結果になっている¹⁷⁾。

今回の和泉市の調査では、いくつかの特徴的な結果が見られた。回答の選択肢は、小学校編と同様である。「学校全体」、「学年全体」など、実施形態によってテーマ選択に多少の傾向の違いは見られるが、全体的に偏りがあるようだ。比較的テーマとして多く取り上げられているのが「人権」（学校全体では1位〔24%〕、学年ごと：1年生＝1位〔28%〕、2年生＝2位〔23%〕、3年生＝2位〔24%〕）である。前述の外部調査では、この「人権」というテーマは人気がなく、中学校でこのテーマを導入している割合は10%にも満たない（9.5%）結果となっている。しかし、今回の和泉市内の中学校では、常に上位2位以内に位置するほど、テーマとして取り上げられている割合が多い。その内容の多くは部落差別問題など、日本独自の人権問題を扱っている。大阪という地域性からか、関東地方と比べ、関西地方では以前から学校教育の中で、部落差別問題は、例えば道德の時間等で取り上げられる場合が多く、比較的テーマとして取り上げやすいテーマである。また、教師側も、他の「国際理解」や「環境」、「情報」や「地域学習」などのテーマと比べて、教師自身も中学生のころ学んだ経験があることから、授業計画が立てやすく、他のテーマと比べて達成感を感じ取れる授業を比較的作りやすいということが影響しているからであろう。

その他、特徴的な傾向としては、中学2年生の段階で“職業学習”を導入しているケースが多い。その実施内容はさまざまであるが、実際に職場体験や施設訪問などの体験学習を行ったり、また、さまざまな職業に就いている人を講師として学校に招聘し、講演してもらうといった内容が主流である。将来の進路を考え、自らの生き方を考えるという意味においても、非常に意義のあるテーマであることには間違いない。このように中学2年生段階で職業体験学習を学校教育の一部として導入している自治体は多く、兵庫県などでは『トライやる・ウィーク』という、生徒たちが地元の企業や商店、保育所・高齢者施設等で1週間（実働5日間）仕事を体験し、地域の中で生徒の主体性を尊重した様々な体験活動を通して、働く意義や、将来の職業選択の参考にし、それが最終的には生徒個人の生き方を追求することへとつなげるため、平成10年からこの制度を実施している¹⁷⁾。これを受けて、文部科学省では、平成17年度から「若者自立・挑戦プランの強化」の一環として、全国の中学校において、地域での職場体験を実施するキャリア教育プロジェクトに取り組むことを決定している¹⁸⁾。今後この分野での取り組みが、中学校の総合的学習において多く取り上げられることが予想される。それ以外としては、中学3年生での修学旅行（長崎）と関連させ、平和学習を実施する学校が多く、学校行事と総合的学習をうまく連動させているケースと言える。

3. 工夫点について。

中学校での総合的学習を効果的に実践するための工夫としては、主に学びの形態について

17) 総合的な学習の時間に関する理論的・実証的研究（財）日本教材文化研究財団 2001年より

18) 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」兵庫県教育委員会ホームページ <http://www.hyogo-c.ed.jp/~gimu-bo/tryyaru.htm> より

19) 日本教育新聞 平成16年（2004年）9月10日（金曜日）新聞記事より

試行錯誤しているという回答が大多数を占めるという結果になった。そのなかでも一番多く導入している手法が「校外学習の実施」で、半数以上（市内全中学校10校中6校）という結果になった。特に中学2年生の段階で実施されている職業体験では、実際に学校外の諸施設、企業、商店街、保育所など実際の現場を体験するため、必然的に学校外に学びの場を求めることになる。

ついで多いのが「ゲスト講師」の招聘と「体験学習」がそれぞれ5校ずつで並ぶ。特に体験学習の導入は、校外学習の実施と連動させて実施しているケースが大部分を占める。またゲスト講師の招聘も、例えば、福祉施設での校外学習、体験学習の実施に伴い、施設職員の方から講和を聞くなど、この上位3つの内容を、うまく組み合わせた方法で総合的な学習を実施する傾向が主流であるようだ。全体的に見ても、この3手法の合計が全体の7割を占める結果になっている。それだけこの3工夫点が中学校では一般的な方法なのであろう。

その他の意見としては、それぞれ学校の特色に応じた個別な回答が多く、その意見にはばらつきがある。具体的な例を挙げると、学校の行事（修学旅行など）との連動や中学生による出前授業の実施、総合的な学習で学ぶテーマについて選択性の導入やテーマ別クラス編成の導入など、学びの形態においてさまざまな工夫がなされている。

唯一、1校からの回答では教員側の工夫として、「事前学習の徹底」というものがあった。これは、教員が修学旅行先を2回下見し、生徒に学ばせたい内容等のポイントを確認・把握するという内容のものであった。修学旅行先での総合的な学習の充実のため、教員がそれぞれ努力している様子が評価できる点ではないだろうか。

4. 実施上の困難点

総合的な学習を実施するうえでどのような部分が難しかったか、どのような部分で問題が生じたかについて、以下の3つのポイントに分類し、述べていくこととする。

① 総合的な学習を構成するハード面での問題

全体的に小学校の場合とほとんど同様の結果が生じている。その中でも特に「時間的問題」について、総合的な学習の実施時間や準備時間の確保、その時間割の編成において難しかったと感じた意見が多かった。ついで「施設・設備不足」が挙げられている。特に、中学2年生の段階で実施する職業体験による受け入れ先の確保が、大規模校になるにつれ困難であったようだ。地域の理解も得なければならず、なかには中学生の職業体験についてあまりよい印象を持っていない企業等も存在すると考えられるので、この問題については、今後も議論を深めていく必要があるだろう。他は「安全面」の問題や「教員不足」、総合的な学習実施に伴う「予算・費用」の問題など、小学校の場合と抱えている悩みは同様である。

② 総合的な学習の内容に関連する問題

どのような題材・テーマを扱うのか、中学生段階の年齢ともなると関心を持つテーマ

にも大きく個人差が出てくるため、共通のテーマを選ぶ「テーマ設定」が難しく、苦労しているケースが多いようだ。個人個人での、それぞれの関心に基づいた学習ができれば理想であるが、それを実践すると、「教員不足」という別の問題が関係するため、結局、それも実践できないという結論になる場合がほとんどだ。

残りの問題点は「教科・領域との関連性」、「他学年との調整」というもので、この両者とも「テーマ設定」に大きく関係している。テーマ設定の経過を含め、どのようなテーマ・題材を選ぶのか。中学校での総合的学習では、そこが重要なポイントになりそうである。

③ その他

その他の意見としては、すべて生徒自身に関連する問題点が挙げられている。まず1点目は「生徒個人の関心に基づいた学習ができない」という意見。生徒一人ひとりの興味・関心に基づいた学習を行うことは理想ではあるが、実行するには教員側の多大な努力が必要であるため、現実問題として実現は困難を極めるものとする。

その他の意見としては、生徒自身の「調べ学習、研究の個人差」や「生徒の理解」などにも個人差があるため、全体として進めていくことが難しかったという意見があった。しかし、この意見からは、教員側が未だ従来の教科学習における一斉授業、知識偏重・理解重視の授業形態の枠に囚われたままであることを端的にあらわしていないか。なぜなら、総合的学習の基本的な学習目標は、あるテーマを中心として子どもたちが主体的・追求的な学習を行うこと²⁰⁾であり、子どもたちの「自ら学ぶ力」の育成が最大の目標であるからだ。

5. 改善策、及び必要な支援制度

総合的学習の時間を、より効果的な学びの時間として位置づけることができるために、どのような改善策・支援制度が早急に必要か、思いつく意見や提案を自由に記述してもらった。以下、3つのポイントに分類、整理した。

① 総合的学習を構成するハード面での改善／支援制度

学校教育に総合的学習を導入するための受け入れ態勢において、どのような改善策、支援制度が求められているか。その内容は小学校編のそれとほぼ同様の内容であった。

まず、一番多い提案として「費用・予算の確保」（4件／全12件）と「施設・設備の充実」（4件／全12件）があがった。予算面では学校側からの補助が全くないことから、例えば写真の現像代や設備費など、ほとんど生徒の個人負担や教員自らの出費でまかなっているという厳しい現状がある。施設・設備の充実を望む意見では、校区内に総合的学習で利用できる施設が不足しているといった意見や、図書館の蔵書の充実を願う意見

20) 総合学習を創る 稲垣忠彦 2000年2月 p187

がでている。

次に、総合的学習の学習計画を立てるための「準備時間の保障」（2件）を求める意見があった。ほとんどの教員は日常の業務をこなすことで精一杯という状況の中で、総合的学習に費やすための時間を確保することが難しくなっている。

その他の意見としては、その内容が中途半端に終わらないためにも「(総合的学習の)実施時間の十分な確保」のための時間割編成に変更することや、生徒一人一人の学習に対応可能で、よりきめ細かな学習指導・支援ができるような改善策として「教員の確保」があがっている。

② 総合的学習実施における改善／支援制度

総合的学習を実践する中で生じる問題点を解決するための改善策・支援制度としては、唯一、「評価制度の導入」という意見があがっている。中学生段階ともなると将来の進学に伴い、その(成績)評価という問題が重要な課題としてでてくる。他の教科教育と異なり、試験を行ったり、数値的に評価することが大変困難である。文部科学省からも規定の評価方法などの提示もなく、各学校裁量に任されているのが実状である。一見、自由のように見えるが、しかし、それはかえって学校側へ大きな負担となる。そのような現場の状況を察し、負担軽減を願うためにも、規定された評価方法・制度が確立・導入されることが現場からの早急な意見である。

③ その他

①, ②に該当しない意見として、「教師間の理解」（1件）という意見がある。小学校編とほぼ同様に、教員側の総合的学習に対する理解や実践方法に関する助言、その意義と必要性についての理解を向上させるための支援制度の充実を求めている。

6. 今後取り入れたいテーマ

中学校では、調査結果より「地域連携学習」（3件／全8件）に重点を置いて総合的学習を計画したいと考えている学校が多いという結果になった。

他に取り入れたいと予定しているテーマは「福祉学習」, 「環境」, 「平和」, 「人権」, そして「その他（自己探求型テーマ設定のできるもの）」(各1件)となり、各中学校の特色や地域性などがあらわれた結果と考えられる。

7. その他

総合的学習に関連する意見や感想を、それぞれ自由に記述していただいた。その内容から読み取れることは、中学校では、やや否定的に総合的学習を捉えている様子が伺える。知識重視の教育からの脱却ということで、「生きる力」への転換は理解できるものの、結果として、中学校では最終的に高校入試を控えており、総合的学習どころではないのが現状のようだ。

IV. 考 察

本調査では、導入から2年目が経過している「総合的な学習の時間」が、実際に学校教育のなかでどのように実践されているのかを確かめるため、大阪府和泉市の全公立小中学校を対象にアンケート調査を行ったものである。そして、その実状を知るとともに、その意義やねらい、目標が十分に実践の中で消化されているか、子どもたちの新しい学びの形態に活かされているのかについて検証した。

全体的な実施状況については、小学校、中学校とも特に大きな違いは見られない。題材・テーマの設定に関しては、各学校の特色や地域性、学校行事等を考慮し、選択するといったケースが多かった。ただ、小学校では一般教科と関連付けたかたちでの題材・テーマ選びがされ、横断的・総合的に学習が進められているようだが、逆に中学校ではその傾向は少なかった。また、自ら課題を見つけ、個々の興味・関心に基づいた学習が行われているかという点については、小中学校ともほとんど実践されていない。その理由としては1学級あたりの児童生徒数が多く、仮に個別の課題に基づいた学習を行っても、それに対応できる教員が不足していることが考えられる。

実施の形態についても、小中学校とも、体験学習、校外学習を導入したり、選択したテーマに沿ったゲスト講師を招聘するといった方法が主流である。特に、体験学習や経験に基づいた学習を取り入れることは、子どもたちの潜在能力を引き出し、選択したテーマに対し知的好奇心を喚起させることにつながる²¹⁾。それゆえ、体験学習や校外学習を受け入れてくれる諸施設の確保と編成が必要とされている。

以上のような傾向を踏まえると、次の3つの課題が明らかになる。

- (1) 教師の役割について
- (2) 地域との連携のあり方
- (3) 評価方法について

まず(1)については、多くの小中学校が教員の指導力に不安を感じ、総合的な学習を上手く運営できる教員を育成、確保することを望んでいるということから、総合的な学習の中での教員の位置づけとは何か、どのような役割を演じればよいのかについて、再考する必要がある。また、(2)については、小学校のほとんどが地域の素材・人材を活用した授業展開を行い、中学校でも今後、地域と協働したかたちで総合的な学習を創っていこうという意志が強いことから分かるように、より密接で良好な地域連携のあり方について改めて検討する時期にきている。最後の(3)については、他の教科学習と違い、子どもたち一人ひとりの達成度というものが見えにくい総合的な学習では、その評価が非常に困難である。しかし、一つの科目(単元)として学校教育の中に存在する以上、その評価を怠ることはできない。また、総合的な学習の

21) 経験の意味世界をひらく－教育にとって経験とは何か－ 市村尚久他著 2003年3月 p111, p120

計画を立てる上でも、評価は非常に重要である。教員は常に学習がねらい通りに進んでいるかを点検、吟味する必要がある。テーマ設定とも関連するが、何を学習目標とするのか、どのような学習内容を実践するのか、この部分をしっかりと議論することが重要であり、それが最終的に評価へつながるものであると教員が認識することが必要である²²⁾。

今後の課題として、以上の課題を踏まえた上で、学校が子どもたち一人ひとりの多様な興味・関心について幅広く対応でき、彼らの学びをサポートできる体制を創り上げることが何よりも重要である。

謝 辞

最後に、アンケートにご協力いただいた和泉市教育委員会、市内小中学校の校長先生に感謝の意を表します。

22) 総合教育技術 2月号増刊 新指導要領対応 小学校/中学校 「総合的な学習の評価」考え方と進め方の実際 平成13年2月 p7

付記資料3

【グラフ基礎データ＝小学校編】

1. 取り組みの形態について（複数回答）※番号はアンケートの回答番号を表しています。

②学年単位	15
①学校全体	9
④その他	4
③クラス単位	1

2. どのようなテーマが扱われているか（複数回答）※1に同じ

<学校全体>

③環境	7
①国際理解	6
④人権	6
⑤福祉	6
⑥地域学習	6
②情報	5
⑦その他	1

<学年単位：3年生>

⑥地域学習	15
④人権	5
⑤福祉	3
①国際理解	2
②情報	2
③環境	1
⑦その他	1

<学年単位：4年生>

③環境	10
⑤福祉	9
④人権	6
⑥地域学習	4
①国際理解	3
②情報	3
⑦その他	0

<学年単位：5年生>

③環境	11
①国際理解	6
⑥地域学習	5
④人権	4
⑦その他	4
②情報	3
⑤福祉	3

<学年単位：6年生>

①国際理解	8
④人権	8
⑤福祉	5
②情報	4
③環境	4
⑥地域学習	4
⑦その他	3

<クラス単位>

特に記載なし

<その他>

- ①国際理解（英会話学習）と情報（PC操作）は3，4，5，6年。その他，3年＝福祉（手話，車椅子），4年＝福祉（点字），5年＝環境（米づくり），6年＝福祉（バリアフリー）
- ②福祉体験グループ＝老人施設，障害者施設訪問，環境リサイクルグループ＝空き缶を利用したのさまざまな体験，職業体験＝PCで職業検索，保育園・幼稚園での実習

3. 工夫点について（自由記述）

校外学習の実施	11
ゲスト講師	7
体験学習	6
地域施設交流	5
インターネットの活用	2
聞き取り	2
発表の場を提供	1
事前学習の徹底	1
職員研修の実施	1
年間計画作成	1
情報の公開	1

4. 実施上の困難点 (自由記述)

教育・人材不足	8
時間的問題	8
評価について	3
安全面	2
施設・設備不足	2
テーマ設定	2
教師の指導力	2
生徒個人の関心に基づいた学習ができない	1
教科・領域との関連性	1
予算・費用	1
教員と児童間の温度差	1
将来的な展開・発展にどうつなげるか	1
コーディネート	1

5. 改善点, 及び必要な支援制度 (自由記述)

人員 (教員・指導者) 確保	8
費用・予算の確保	3
施設・設備の充実	3
教師間の理解	1
グループ編成	1
少人数学級	1
ゲストティーチャーバンクの創設	1
カリキュラムのマンネリ化対策	1

6. 今後取り入れたいテーマ (自由記述)

その他	4
国際理解	3
商業	1
英語学習	1

7. その他（自由記述）

- ①子どもたち一人一人の学習の形態が多様なため、そのニーズに十分に応えるには時間的人的支援が必要だ。
- ②中・高・大学生の派遣制度の設立、その実施に期待

【グラフ基礎データ＝中学校編】

1. 取り組みの形態について（複数回答）※番号はアンケートの回答番号を表しています。

②学年ごと	10
⑤修学旅行	8
①学校全体	7
③個別クラスごと	3
④生徒個人	1
⑥その他	1

2. どのようなテーマが扱われているか（複数回答）※1に同じ

<学校全体>

④人権	7
⑦その他	7
①国際理解	4
⑤福祉	4
③環境	4
②情報	2
⑥地域学習	2

<学年単位：1年生>

④人権	7
③環境	4
①国際理解	4
②情報	3
⑤福祉	3
⑦その他	2
⑥地域学習	1

<学年単位：2年生>

⑦その他	6
④人権	5
⑥地域学習	3
①国際理解	2
③環境	2
⑤福祉	2
②情報	1

<学年単位：3年生>

⑦その他	6
④人権	5
⑤福祉	3
③環境	3
①国際理解	2
②情報	1
⑥地域学習	1

<クラス・個人単位>

- ①各教科の発展学習
- ②国際理解
- ③新聞を用いての調べ学習
- ④修学旅行事前学習

<その他>

特に記載なし

3. 工夫点について（自由記述）

校外学習の実施	6
ゲスト講師	5
体験学習	5
テーマ選択制の導入	1
テーマ別クラス編成の導入	1
宿泊学習	1
発表の場を提供	1
学校行事との連動	1
出前授業の実施	1
事前学習の徹底	1
インターネットの活用	1

4. 実施上の困難点（自由記述）

時間的問題	5
施設・設備不足	2
テーマ設定	2
生徒個人の関心に基づいた学習ができない	1
調べ学習，研究の個人差	1
安全面	1
教員不足	1
教科・領域との関連性	1
他学年との調整	1
生徒の理解	1
予算・費用	1

5. 改善点, 及び必要な支援制度 (自由記述)

費用・予算の確保	4
施設・設備の充実	4
準備時間の保障	2
評価制度の導入	2
実施時間の十分な確保	1
教師間の理解	1
教員の確保	1

6. 今後取り入れたいテーマ (自由記述)

地域連携学習	3
福祉学習	1
環境	1
平和	1
人権	1
その他	1

7. その他 (自由記述)

- ①生きる力の育成は簡単に学習できるものではない。それよりも生徒たちには基本的な社会生活・学校生活を送る習慣すら身につけていない。
- ②1クラスの人数を減らし(30人), 目の行き届いた教育をすることが先決。
- ③知識・技能偏重の学力観から生きる力としての学力観への転換の意味は理解できるが, 実態として知識・技能が軽視されてきている。豊かな知識・技能は豊かな生き方につながると考えるので総合的な学習のあり方を教科・領域との時間配分も見直していく必要があると考える。

The Research on the Integrated Learning: A Study of the Integrated Learning in Local Schools in Izumi-city, Osaka

Junko ONO

This study explores how the Integrated Learning, which is now being introduced in schools, deliver in the present school curriculum and carry out in the classroom. In particular, it looks at the Outline of the Integrated Learning, and attempts to identify the actual Contents.

The main method used were structured questionnaires. Questionnaires were conducted with the headteachers in 20 local primary schools and 10 local secondary schools in Izumi-city, Osaka. Questionnaires were reviewed and analysed. The results of questionnaires are the core of study.

Some of the schools, especially in secondary schools, seemed to face on the difficulties in delivering the Integrated Learning into the school curriculum. In addition, the new topical problems have arisen, such as the role of teachers and the way of assessing in the study unit, through this research.

We are now in the period of transition of educational reform. This study, it is hoped, will provide a hint of how the present school curriculum should be re-shaped in order to introduce the Integrated Learning into schools sufficiently.